

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年7月28日提出
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	谷下 明芳
【電話番号】	03-6377-2934
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エース新小型成長株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月15日付で提出した有価証券届出書のうち、訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

以下の内容に更新または訂正箇所を下線を付記します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 以下の内容に更新致します。 >

A 運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

B 意思決定プロセス

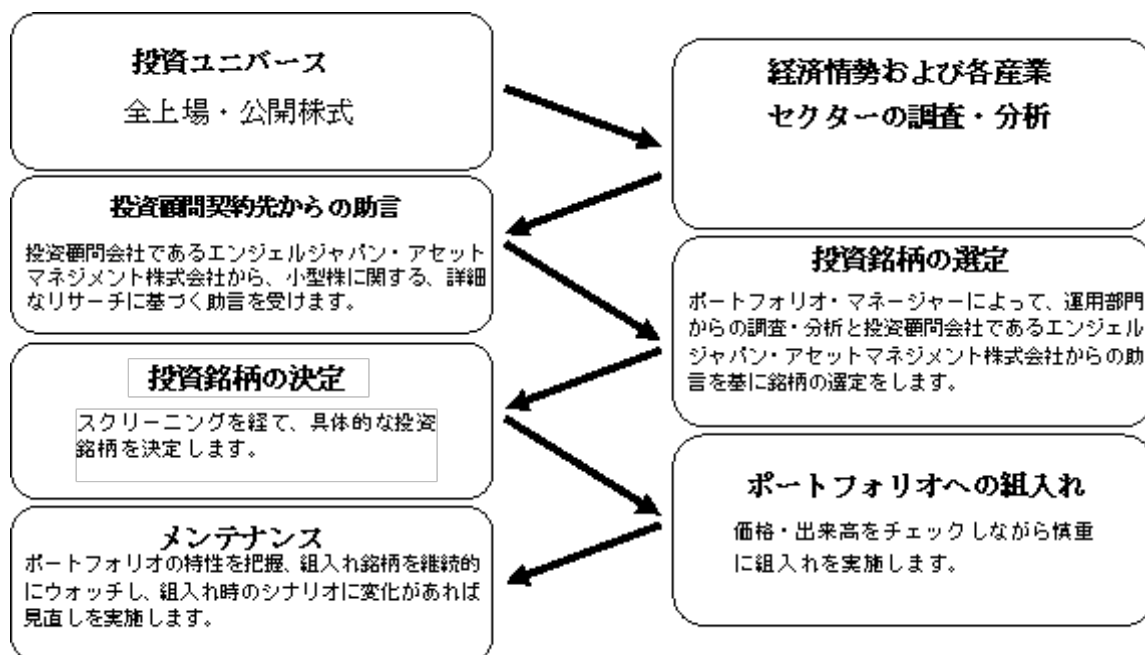
運用部門（5名程度）が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

投資顧問契約先である、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社から、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査・分析情報及び運用戦略情報に基づいた助言を受けます。

ファンドマネージャーは、上記調査・分析結果及び投資顧問契約先であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考にして、運用戦略に沿った投資計画を作成し、銘柄のスクリーニングを経て、実際の投資を行います。

運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックはパフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会で行われます。法務・コンプライアンス部門による投資行動のチェック及び組入れ銘柄を継続的に注視します。組入れ時のシナリオに変化があれば見直しを実施すべく運用部門に注意喚起を行います。運用部門はこれを受け、組入銘柄の見直しを実施します。運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

投資意思決定プロセス



上記の内容は本書提出日現在であり、運用体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

A ファンドのもつリスクの特性

（前略）

（訂正前）

ビジネスリスク

一般に、投資した企業の経営等に重大な危険（経営不安、倒産等）が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

（後略）

（訂正後）

信用リスク

一般に、投資した企業の経営等に重大な危険（経営不安、倒産等）が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

（後略）

B 投資リスクに対する管理体制

< 以下の内容に更新致します。 >

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。一方、法務・コンプライアンス部門においては法令・諸規則、および運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	CIO、CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、インベストメント・リスク管理部の代表者、業務部門の代表者、CIO、監査役
所管業務	バック・オフィスに係わるリスクの検証
権限 / 責任範囲	バック・オフィスに係わるリスクの提言

上記の内容は本書提出日現在であり、ファンドの投資リスクに対する管理体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新致します。 >

(1)【投資状況】

平成22年5月末日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,254,604,569	100.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,592,825	0.13
合計（純資産総額）		1,253,011,744	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A 評価額上位30銘柄

平成22年5月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	フォルティス日本小型株 オープンマザーファンド	4,466,374,402	0.3076 1,373,856,767	0.2809 1,254,604,569	100.13

B 種類別の投資比率

平成22年5月末日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.13

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年5月末日から平成22年5月末日における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（平成18年10月30日）	7,618	7,618	7,778	7,778
第2期	（平成19年5月1日）	4,940	4,940	6,372	6,372
第3期	（平成19年10月29日）	4,071	4,071	5,724	5,724
第4期	（平成20年4月28日）	2,385	2,385	3,699	3,699
第5期	（平成20年10月28日）	1,172	1,172	2,045	2,045
第6期	（平成21年4月28日）	1,221	1,221	2,304	2,304
第7期	（平成21年10月28日）	1,574	1,574	3,238	3,238
第8期	（平成22年4月28日）	1,381	1,381	3,104	3,104
	平成21年5月末日	1,421	-	2,700	-
	平成21年6月末日	1,492	-	2,967	-
	平成21年7月末日	1,534	-	3,087	-
	平成21年8月末日	1,635	-	3,334	-
	平成21年9月末日	1,614	-	3,302	-
	平成21年10月末日	1,543	-	3,185	-
	平成21年11月末日	1,322	-	2,762	-
	平成21年12月末日	1,316	-	2,800	-
	平成22年1月末日	1,314	-	2,843	-

平成22年2月末日	1,198	-	2,648	-
平成22年3月末日	1,293	-	2,886	-
平成22年4月末日	1,406	-	3,159	-
平成22年5月末日	1,253	-	2,830	-

(注) 上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	-
第8期計算期末	-

【収益率の推移】

		収益率（％）
第1期	（平成18年10月30日）	22.2
第2期	（平成19年5月1日）	18.1
第3期	（平成19年10月29日）	10.2
第4期	（平成20年4月28日）	35.4
第5期	（平成20年10月28日）	44.7
第6期	（平成21年4月28日）	12.7
第7期	（平成21年10月28日）	40.5
第8期	（平成22年4月28日）	4.1

(注) 各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

(参考情報：フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資状況・投資資産)

(1) 投資状況

平成22年5月末日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,533,339,040	97.34
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		41,979,086	2.66
合計（純資産総額）		1,575,318,126	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

A 評価額上位30銘柄

平成22年5月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量（株）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	グリーン	情報・通信業	10,200	5,573 56,848,170	6,140 62,628,000	3.98

2	日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	880	60,600 53,328,000	68,400 60,192,000	3.82
3	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	293	213,200 62,467,600	203,800 59,713,400	3.79
4	日本	株式	MonotaRO	小売業	37,000	1,759 65,083,000	1,600 59,200,000	3.76
5	日本	株式	クックパッド	サービス業	7,300	8,400 61,320,000	7,620 55,626,000	3.53
6	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	173	335,000 57,955,000	321,000 55,533,000	3.53
7	日本	株式	フルヤ金属	その他製品	9,600	6,680 64,128,000	5,700 54,720,000	3.47
8	日本	株式	第一精工	電気機器	18,000	3,185 57,324,897	3,025 54,450,000	3.46
9	日本	株式	デジタルハーツ	情報・通信業	340	174,805 59,433,813	156,600 53,244,000	3.38
10	日本	株式	ネクスト	サービス業	670	83,600 56,012,000	76,400 51,188,000	3.25
11	日本	株式	タケエイ	サービス業	36,000	1,351 48,636,000	1,300 46,800,000	2.97
12	日本	株式	フリービット	情報・通信業	130	396,500 51,545,000	335,500 43,615,000	2.77
13	日本	株式	アサックス	その他金融業	413	101,800 42,043,400	103,100 42,580,300	2.70
14	日本	株式	エヌ・ピー・シー	機械	27,000	1,861 50,247,000	1,564 42,228,000	2.68
15	日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	360	127,000 45,720,000	115,000 41,400,000	2.63
16	日本	株式	F C M	非鉄金属	17,000	2,260 38,420,000	2,170 36,890,000	2.34
17	日本	株式	大研医器	精密機器	46,000	902 41,492,000	795 36,570,000	2.32
18	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	170	250,000 42,500,000	210,000 35,700,000	2.27
19	日本	株式	テラ	サービス業	30,000	1,270 38,100,000	1,169 35,070,000	2.23
20	日本	株式	ダイセキ環境ソリューション	建設業	270	125,000 33,750,000	127,800 34,506,000	2.19
21	日本	株式	大幸薬品	医薬品	20,000	1,569 31,380,000	1,658 33,160,000	2.10
22	日本	株式	アニコム ホールディングス	保険業	11,500	2,980 34,269,424	2,791 32,096,500	2.04

23	日本	株式	カービュー	サービス業	230	159,938 36,785,751	136,200 31,326,000	1.99
24	日本	株式	SHO - B I	その他製品	53,500	647 34,614,500	546 29,211,000	1.85
25	日本	株式	ダイト	医薬品	19,000	1,595 30,301,779	1,507 28,633,000	1.82
26	日本	株式	データホライゾン	情報・通信業	22,200	1,400 31,080,000	1,280 28,416,000	1.80
27	日本	株式	リニカル	サービス業	55,000	675 37,125,000	500 27,500,000	1.75
28	日本	株式	ソケッツ	情報・通信業	12,600	2,830 35,658,000	1,990 25,074,000	1.59
29	日本	株式	アイケイコーポレーション	卸売業	900	32,850 29,565,000	27,100 24,390,000	1.55
30	日本	株式	セルシス	情報・通信業	120	202,200 24,264,000	187,400 22,488,000	1.43

B 業種別の投資比率

平成22年5月末日現在

種類	国/地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	サービス業	26.17
		情報・通信業	20.52
		小売業	8.45
		機械	6.32
		卸売業	6.28
		その他製品	5.33
		その他金融業	4.97
		電気機器	4.64
		医薬品	3.92
		非鉄金属	2.34
		精密機器	2.32
		建設業	2.19
		保険業	2.04
		倉庫・運輸関連業	0.96
化学	0.88		
合計			97.34

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他の投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

第2【財務ハイライト情報】

< 以下の内容に更新致します。 >

以下の情報は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

【財務諸表】

【エース新小型成長株オープン】

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成21年10月28日現在)	第8期 (平成22年4月28日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,574,835,360	1,381,689,178
未収入金	10,283,515	9,563,148
流動資産合計	1,585,118,875	1,391,252,326
資産合計	1,585,118,875	1,391,252,326
負債の部		
流動負債		
未払解約金	618,830	620,000
未払受託者報酬	791,054	687,950
未払委託者報酬	8,701,533	7,567,369
その他未払費用	790,928	687,829
流動負債合計	10,902,345	9,563,148
負債合計	10,902,345	9,563,148
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 4,861,695,119	1, 2 4,451,960,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3 3,287,478,589	3 3,070,271,283
(分配準備積立金)	524	30,314
元本等合計	1,574,216,530	1,381,689,178
純資産合計	1,574,216,530	1,381,689,178
負債純資産合計	1,585,118,875	1,391,252,326

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 自 平成21年4月29日 至 平成21年10月28日	第8期 自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	490,292,265	69,361,796
営業収益合計	490,292,265	69,361,796
営業費用		
受託者報酬	791,054	687,950
委託者報酬	8,701,533	7,567,369
その他費用	790,928	687,829
営業費用合計	10,283,515	8,943,148
営業利益又は営業損失()	480,008,750	78,304,944
経常利益又は経常損失()	480,008,750	78,304,944
当期純利益又は当期純損失()	480,008,750	78,304,944
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	26,134,759	18,433,966
期首剰余金又は期首欠損金()	4,081,146,215	3,287,478,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	345,196,510	277,329,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,196,510	277,329,891
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,402,875	251,607
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,402,875	251,607
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	3,287,478,589	3,070,271,283

[次へ](#)

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自 平成21年 4月29日 至 平成21年10月28日	第8期 自 平成21年10月29日 至 平成22年 4月28日
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価して おります。時価評価にあたっては、親投 資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】**第4【ファンドの経理状況】**

< 以下の内容に更新致します。 >

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。但し、第7期計算期間（平成21年4月29日から平成21年10月28日まで）については、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成21年4月29日から平成21年10月28日まで）及び、第8期計算期間（平成21年10月29日から平成22年4月28日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【エース新小型成長株オープン】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成21年10月28日現在)	第8期 (平成22年4月28日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,574,835,360	1,381,689,178
未収入金	10,283,515	9,563,148
流動資産合計	1,585,118,875	1,391,252,326
資産合計	1,585,118,875	1,391,252,326
負債の部		
流動負債		
未払解約金	618,830	620,000
未払受託者報酬	791,054	687,950
未払委託者報酬	8,701,533	7,567,369
その他未払費用	790,928	687,829
流動負債合計	10,902,345	9,563,148
負債合計	10,902,345	9,563,148
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 4,861,695,119	1, 2 4,451,960,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3 3,287,478,589	3 3,070,271,283
（分配準備積立金）	524	30,314
元本等合計	1,574,216,530	1,381,689,178
純資産合計	1,574,216,530	1,381,689,178
負債純資産合計	1,585,118,875	1,391,252,326

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期 自 平成21年 4 月29日 至 平成21年10月28日	第 8 期 自 平成21年10月29日 至 平成22年 4 月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	490,292,265	69,361,796
営業収益合計	490,292,265	69,361,796
営業費用		
受託者報酬	791,054	687,950
委託者報酬	8,701,533	7,567,369
その他費用	790,928	687,829
営業費用合計	10,283,515	8,943,148
営業利益又は営業損失（ ）	480,008,750	78,304,944
経常利益又は経常損失（ ）	480,008,750	78,304,944
当期純利益又は当期純損失（ ）	480,008,750	78,304,944
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,134,759	18,433,966
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,081,146,215	3,287,478,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	345,196,510	277,329,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,196,510	277,329,891
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,402,875	251,607
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,402,875	251,607
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,287,478,589	3,070,271,283

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期	第8期
	自 平成21年 4月29日 至 平成21年10月28日	自 平成21年10月29日 至 平成22年 4月28日
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価して おります。時価評価にあたっては、親投 資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期
	(平成21年10月28日現在)	(平成22年 4月28日現在)
1 期首元本額	5,302,888,885 円	4,861,695,119 円
期中追加設定元本額	7,365,431 円	351,521 円
期中解約元本額	448,559,197 円	410,086,179 円
2 計算期間末日における受益権の総数	4,861,695,119 口	4,451,960,461 口
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は、3,287,478,589円で あります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は、3,070,271,283円で あります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期	第8期
自 平成21年 4月29日 至 平成21年10月28日	自 平成21年10月29日 至 平成22年 4月28日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分 配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解 約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損 益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び 分配準備積立金(524円)より分配対象収益は524円 (1万口当たり0円)であり、分配を行っておりませ ん。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分 配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解 約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損 益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び 分配準備積立金(30,314円)より分配対象収益は 30,314円(1万口当たり0.06円)であります。分配 を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第8期
	自 平成21年10月29日 至 平成22年 4月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条 4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の 基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っ ております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリ スク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する 金融商品の種類は、有価証券(株式)、金銭債権及び金銭債務で あります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク を有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、運用調査部門から独立した複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。上記のリスクについては、パフォーマンス評価委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する問題点の是正勧告を行っております。事務リスクについてはリスク管理委員会により定期的に検証を行っております。また、日常的モニタリングとして、業務部門による日々のトレード、約定、決済におけるモニタリング及びコンプライアンス部門による法令・諸規則、及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

第8期 (平成22年4月28日現在)	
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

(有価証券関係に関する注記)
売買目的有価証券

種類	第7期 (平成21年10月28日現在)		第8期 (平成22年4月28日現在)
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,574,835,360 円	460,807,087 円	50,292,230 円
合計	1,574,835,360 円	460,807,087 円	50,292,230 円

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
第7期(平成21年10月28日現在)
該当事項はありません。
第8期(平成22年4月28日現在)
該当事項はありません。(関連当事者との取引に関する注記)
第7期(自平成21年4月29日至平成21年10月28日)
該当事項はありません。
第8期(自平成21年10月29日至平成22年4月28日)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第7期 (平成21年10月28日現在)		第8期 (平成22年4月28日現在)	
1口当たり純資産額	0.3238 円	1口当たり純資産額	0.3104 円
(1万口当たり純資産額)	3,238 円)	(1万口当たり純資産額)	3,104 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型株オープン マザーファンド	4,490,377,572 円	0.3077 円	1,381,689,178 円
合計		4,490,377,572 円		1,381,689,178 円

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成21年10月28日現在）	（平成22年4月28日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		32,875,419	49,712,359
株式		1,946,173,000	1,697,198,200
未収入金		4,841,508	832,548
未収配当金		4,666,000	13,027,990
未収利息		45	68
流動資産合計		1,988,555,972	1,760,771,165
資産合計		1,988,555,972	1,760,771,165
負債の部			
流動負債			
未払金		3,366,836	12,165,656
未払解約金		14,502,769	12,689,761
流動負債合計		17,869,605	24,855,417
負債合計		17,869,605	24,855,417
純資産の部			
元本等			
元本	1, 4	6,174,074,742	5,641,105,260
剰余金			
剰余金又は欠損金()	3	4,203,388,375	3,905,189,512
元本等合計		1,970,686,367	1,735,915,748
純資産合計		1,970,686,367	1,735,915,748
負債純資産合計		1,988,555,972	1,760,771,165

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年4月29日 至 平成21年10月28日	自 平成21年10月29日 至 平成22年4月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあつては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場がないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年10月28日現在)	(平成22年4月28日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,659,789,099 円	6,174,074,742 円
同期中における追加設定元本額	574,531,533 円	72,093,979 円
同期中における解約元本額	1,060,245,890 円	605,063,461 円
2 同期末における元本の内訳		
フォルティス日本小型株オープン	1,240,380,003 円	1,150,727,688 円
エース新小型成長株オープン	4,933,694,739 円	4,490,377,572 円
計	6,174,074,742 円	5,641,105,260 円
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,203,388,375円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,905,189,512円です。
4 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	6,174,074,742 口	5,641,105,260 口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成21年10月29日 至 平成22年 4月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

（平成22年 4月28日現在）	
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成21年10月28日現在）		（平成22年 4月28日現在）
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,946,173,000 円	451,951,360 円	125,170,279 円
合計	1,946,173,000 円	451,951,360 円	125,170,279 円

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成21年10月28日現在）

該当事項はありません。

（平成22年 4月28日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年4月29日至平成21年10月28日）

該当事項はありません。

（自平成21年10月29日至平成22年4月28日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成21年10月28日現在）		（平成22年4月28日現在）	
1口当たり純資産額	0.3192円	1口当たり純資産額	0.3077円
（1万口当たり純資産額	3,192円）	（1万口当たり純資産額	3,077円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄名	株数（株）	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ダイセキ環境ソリューション	270	125,000	33,750,000	
ネクスト	670	83,600	56,012,000	
日本M&Aセンター	173	335,000	57,955,000	
アイレップ	175	103,200	18,060,000	
タケエイ	36,000	1,351	48,636,000	
カービュー	205	160,200	32,841,000	
UBIC	4,000	1,648	6,592,000	
GCAサヴィアングループ	170	116,900	19,873,000	
エス・エム・エス	360	127,000	45,720,000	
メディサイエンスプランニング	18,400	1,065	19,596,000	
リニカル	55,000	675	37,125,000	
テラ	30,000	1,270	38,100,000	
クックパッド	7,300	8,400	61,320,000	
エスアールジータカミヤ	50,100	381	19,088,100	
夢の街創造委員会	400	66,400	26,560,000	
MonotaRO	38,700	1,759	68,073,300	
ディーブイエックス	6,000	2,460	14,760,000	
スタートトゥデイ	330	213,200	70,356,000	
トレジャー・ファクトリー	15,000	1,059	15,885,000	
シップヘルスケアホールディングス	1,100	60,600	66,660,000	
アイケイコーポレーション	900	32,850	29,565,000	
デジタルハーツ	310	178,300	55,273,000	
データホライゾン	22,200	1,400	31,080,000	
グリー	10,500	5,580	58,590,000	
ソケッツ	12,600	2,830	35,658,000	
プロシップ	8,200	1,160	9,512,000	
セルシス	120	202,200	24,264,000	
eBASE	68	220,100	14,966,800	
AQインタラクティブ	50	178,500	8,925,000	
フリービット	130	396,500	51,545,000	
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	66	249,200	16,447,200	
シナジーマーケティング	28,800	820	23,616,000	
東山フィルム	5,200	819	4,258,800	
ソースネクスト	581	29,200	16,965,200	
トリケミカル研究所	23,600	380	8,968,000	

大幸薬品	20,000	1,569	31,380,000	
ダイト	17,000	1,613	27,421,000	
F C M	17,000	2,260	38,420,000	
太陽工機	26,800	546	14,632,800	
野村マイクロ・サイエンス	32,000	807	25,824,000	
エヌ・ピー・シー	27,000	1,861	50,247,000	
キトー	183	107,100	19,599,300	
テクノホライゾン・ホールディングス	65,400	297	19,423,800	
第一精工	16,500	3,275	54,037,500	
大研医器	46,000	902	41,492,000	
S H O - B I	53,500	647	34,614,500	
フルヤ金属	9,600	6,680	64,128,000	
アニコム ホールディングス	10,500	3,005	31,552,500	
イー・ギャランティ	170	250,000	42,500,000	
アサックス	413	101,800	42,043,400	
内外トランスライン	7,300	1,820	13,286,000	
合計	727,044		1,697,198,200	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年5月末日

資産総額	1,255,135,169	円
負債総額	2,123,425	円
純資産総額（ - ）	1,253,011,744	円
発行済数量	4,428,029,020	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2830	円
（1万口当たりの純資産額	2,830	円）

第5【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成18年2月28日)から第8期末(平成22年4月28日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	10,068,107,221	273,300,914
第2期	225,717,364	2,267,386,143
第3期	254,270,808	893,863,285
第4期	44,852,885	710,145,806
第5期	3,073,319	716,721,330
第6期	1,637,687	433,352,921
第7期	7,365,431	448,559,197
第8期	351,521	410,086,179

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

B 委託会社等の機構

(2) 運用体制

< 以下の内容に更新致します。 >

A 運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

B 意思決定プロセス

運用機構と概要

委託会社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

意思決定プロセス

- (a) 運用部門（5名程度）が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。
- (b) 上記の分析結果をふまえ、運用部門において、運用の投資方針を策定します。
- (c) ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。
- (d) 運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、運用部門から独立した業務部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

上記の内容は本書提出日現在であり、運用体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

(訂正前)

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

< ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 > 平成22年4月末現在

委託会社が運用するファンドは56ファンド（追加型株式投資信託19本、単位型株式投資信託7本、単位型公社債投資信託30本）であり、純資産総額の合計額は2,367億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額ともに親投資信託を除きます。

< ご参考：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 > 平成22年4月末現在

委託会社が運用するファンドは88ファンド（追加型株式投資信託63本、単位型株式投資信託25本）であり、純資産総額の合計額は3,648億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額ともに親投資信託を除きます。

(訂正後)

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

< ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 > 平成22年6月末現在

委託会社が運用するファンドは57ファンド（追加型株式投資信託19本、単位型株式投資信託8本、単位型公社債投資信託30本）であり、純資産総額の合計額は2,046億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額と

もに親投資信託を除きます。

<ご参考：フォルティス・アセットマネジメント株式会社> 平成22年6月末現在
委託会社が運用するファンドは87ファンド（追加型株式投資信託62本、単位型株式投資信託25本）であり、純資産総額の合計額は3,295億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額ともに親投資信託を除きます。

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新致します。

- 1．当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		142,714		650,883
前払費用			19,706		21,476
未収委託者報酬			365,880		630,040
未収運用受託報酬			94,114		79,709
未収投資助言報酬			61,005		68,017
未収収益			16,411		16,185
未収入金			29,222		8,019
未収還付法人税等			45,879		-
流動資産計			774,935		1,474,334
固定資産					
有形固定資産			105,913		96,126
建物	* 1	102,111		93,220	
器具備品	* 1	3,801		2,905	
無形固定資産			2,824		2,288
ソフトウェア		1,699		1,163	
その他		1,124		1,124	
投資その他の資産			157,915		157,154
長期差入保証金		151,715		151,154	
投資有価証券		6,000		-	
その他		200		6,000	
固定資産計			266,653		255,568
資産合計			1,041,588		1,729,903

期別		第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			16,396		78,131
未払金			353,734		544,232
未払手数料		171,818		313,366	
未払委託調査費		152,884		196,124	
その他未払金		29,032		34,742	
未払費用			53,856		57,143
賞与引当金			43,709		41,815
役員賞与引当金			7,631		5,179
未払法人税等			-		3,895
流動負債計			475,328		730,397
固定負債					
退職給付引当金			304,191		347,596
役員退職慰労引当金			43,790		10,050
固定負債計			347,981		357,646
負債合計			823,310		1,088,043
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			37,200		457,777
資本準備金		37,000		7,777	
その他資本剰余金		200		450,000	
利益剰余金			268,923		265,918
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		344,423		341,418	
株主資本合計			218,277		641,859
純資産合計			218,277		641,859
負債・純資産合計			1,041,588		1,729,903

(2) 【損益計算書】

期別		第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				2,912,661		2,287,627
運用受託報酬				189,624		228,150
投資助言報酬				210,935		214,404
その他営業収益				69,521		63,660
営業収益計				3,382,743		2,793,843
営業費用						
支払手数料				1,342,714		1,058,102
広告宣伝費				34,680		7,306
調査研究費				62,550		51,923
委託調査費				630,546		513,358
委託計算費				108,158		97,072
営業雑経費				88,521		53,136
印刷費		85,007			49,900	
協会費		3,514			3,235	
営業費用計				2,267,170		1,780,901
一般管理費						
給料				821,408		825,549
役員報酬		81,717			72,320	
給料・手当		608,765			605,972	
賞与		130,925			147,256	
業務委託費				125,807		105,244
交際費				2,879		549
旅費交通費				34,404		16,160
事業税				4,414		5,135
租税公課				1,840		8,132
不動産賃借料				208,180		211,357
賞与引当金繰入額				43,709		41,815
役員賞与引当金繰入額				7,631		5,179
退職金				410		-
退職給付費用				71,250		55,464
役員退職慰労金				-		3,594
役員退職慰労引当金繰入額				4,915		10,050
固定資産減価償却費				10,516		10,613
諸経費				83,308		70,134
一般管理費計				1,420,675		1,368,979
営業利益又は営業損失()				305,103		356,037
営業外収益						
受取利息	* 1	1,582			562	
受取違約金		3,256			13,026	
雑益		1,130			2,189	
営業外収益計				5,969		15,778
営業外費用						
雑損失				-		208
経常利益又は経常損失()				299,133		340,468
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()				299,133		340,468
法人税、住民税及び事業税		1,744			950	
法人税等調整額		49,775		51,519	-	950
当期純利益又は当期純損失()				350,652		341,418

(3) 【株主資本等変動計算書】

第11期

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	-
	当期末残高	37,000
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	-
	当期末残高	200
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	-
	当期末残高	37,200
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	6,229
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失 -
	当期末残高	344,423
利益剰余金合計	前期末残高	81,729
	当期変動額	350,652
	当期末残高	268,923
株主資本合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277
純資産合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277

第12期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	新株の発行 450,000
		その他資本剰余金へ振替 450,000
	当期変動額合計	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	新株の発行 315,000
		その他利益剰余金へ振替 344,223
	当期変動額合計	29,223
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	その他利益剰余金へ振替 200
		資本金から振替 450,000
	当期変動額合計	449,800
	当期末残高	450,000
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	420,577
	当期末残高	457,777
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	344,423
	当期変動額	剰余金の配当 -
		資本剰余金から振替 344,423
		当期純損失 341,418
	当期変動額合計	3,005
当期末残高	341,418	
利益剰余金合計	前期末残高	268,923
	当期変動額	3,005
	当期末残高	265,918
株主資本合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859
純資産合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859

重要な会計方針

項目	期別 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他の有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込み利用可能 期間（5年）による定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支 給見込み額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給 見込み額のうち当事業年度に負担すべ き額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当 社退職金規定に基づく自己都合退職金 要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上してお ります。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。ただし、資産に係る控除 対象外消費税等については、発生事業年 度の期間費用としております。

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	-

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度に流動資産に表示しておりました「未収投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「未収運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「未収投資助言報酬」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収運用受託報酬」は88,882千円、「未収投資助言報酬」は268,797千円であります。</p> <p>前事業年度に流動負債の「未払手数料」に含めて表示しておりました「未払委託調査費」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払委託調査費」は300,515千円です。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「投資助言報酬」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「運用受託報酬」は270,544千円、「投資助言報酬」は239,080千円です。</p> <p>前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「委託調査費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「委託調査費」は704,328千円、です。</p>	-

注記事項

（貸借対照表関係）

第11期 （平成21年3月31日現在）		第12期 （平成22年3月31日現在）	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。		* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	
建物	12,189千円	建物	21,080千円
器具備品	7,234千円	器具備品	8,009千円
* 2 関係会社項目		* 2 関係会社項目	
預金	62,244千円	預金	449,400千円

（損益計算書関係）

第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
* 1 関係会社取引項目		* 1 関係会社取引項目	
受取利息	1,400千円	受取利息	470千円

（株主資本等変動計算書関係）

第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	-	-	4,500	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	一株当り 配当額（円）	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	4,500	-	9,000	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	一株当り 配当額（円）	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

（リース取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	<p>(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">361,292千円</td> </tr> </table>	1年内	139,855千円	1年超	221,437千円	合計	361,292千円
1年内	139,855千円						
1年超	221,437千円						
合計	361,292千円						

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。</p> <p>当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは利用しておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。長期差入保証金は信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信用リスク</p> <p>営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、総務・業務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）</p> <p>当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	650,883	650,883	-
(2) 未収委託者報酬	630,040	630,040	-
(3) 長期差入保証金	151,154	147,695	3,459
資産計	1,432,077	1,428,618	3,459
(1) 未払手数料	313,366	313,366	-
(2) 未払委託調査費	196,124	196,124	-
負債計	509,490	509,490	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬

営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	650,883	-	-	-
未収委託者報酬	630,040	-	-	-
長期差入保証金	-	151,154	-	-

追加情報

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
(1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。	重要性が低いため記載を省略しております。
(2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円	

（デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">304,191千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71,250千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	304,191千円	(2) 退職給付引当金	304,191千円	勤務費用	71,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">347,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,596千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">55,464千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	347,596千円	(2) 退職給付引当金	347,596千円	勤務費用	55,464千円
(1) 退職給付債務	304,191千円												
(2) 退職給付引当金	304,191千円												
勤務費用	71,250千円												
(1) 退職給付債務	347,596千円												
(2) 退職給付引当金	347,596千円												
勤務費用	55,464千円												

（税効果会計関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">123,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	123,775	賞与引当金	17,785	役員退職慰労引当金超過額	17,818	未払費用	3,575	その他	1,368	繰越欠損金	96,278	繰延税金資産小計	260,602	評価性引当金	260,602	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">141,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	141,437	賞与引当金	19,121	役員退職慰労引当金超過額	4,089	未払費用	4,014	その他	3,963	繰越欠損金	206,460	繰延税金資産小計	379,084	評価性引当金	379,084	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	123,775																																																
賞与引当金	17,785																																																
役員退職慰労引当金超過額	17,818																																																
未払費用	3,575																																																
その他	1,368																																																
繰越欠損金	96,278																																																
繰延税金資産小計	260,602																																																
評価性引当金	260,602																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	141,437																																																
賞与引当金	19,121																																																
役員退職慰労引当金超過額	4,089																																																
未払費用	4,014																																																
その他	3,963																																																
繰越欠損金	206,460																																																
繰延税金資産小計	379,084																																																
評価性引当金	379,084																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																

(関連当事者関係)

1. 関連当事者との取引

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,198 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	62,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

追加情報

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,369 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	449,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル	Comissao de Valores Mobiliarios	2,369 百万リアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払（注2）	331,610	未払委託調査費	144,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注2）委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

（ 1株当たり情報 ）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産	48,506円	1株当たり純資産	71,317円
1株当たり当期純損失	77,922円	1株当たり当期純損失	43,272円
損益計算書上の当期純損失	350,652千円	損益計算書上の当期純損失	341,418千円
1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	350,652千円	1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	341,418千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	4,500株	期中平均株式数・普通株式	7,890株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
該当ありません。	<p>（吸収合併） ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年5月12日付で吸収合併契約を締結しております。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>事業の規模 被結合企業の直前期（平成21年12月期）の概要</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,618,439千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">96,515千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">3,661,567千円</td> </tr> <tr> <td>総負債額</td> <td style="text-align: right;">1,838,461千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,823,106千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">59名</td> </tr> </table> <p>2）企業結合日 合併効力発生日については、平成22年7月1日を予定しております。</p> <p>3）企業結合の法的形式 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>4）企業結合後の名称 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社</p> <p>5）取引の概要 本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>（2）実施する会計処理の概要 当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	営業収益	3,618,439千円	当期純損失	96,515千円	総資産額	3,661,567千円	総負債額	1,838,461千円	純資産額	1,823,106千円	従業員数	59名
営業収益	3,618,439千円												
当期純損失	96,515千円												
総資産額	3,661,567千円												
総負債額	1,838,461千円												
純資産額	1,823,106千円												
従業員数	59名												

5【その他】

(訂正前)

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要であります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社は、フォルティス・アセットマネジメント株式会社と平成22年7月1日付の合併に伴い、同社の証券投資信託委託業に係る業務を承継し、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致します。

(訂正後)

(1) 定款の変更

平成22年7月1日付のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、定款の一部を変更しました。

<変更事項>

商号変更、株式の議決権行使の基準日、株主総会の招集者（議長）の定め、取締役会の議長の選定の定め

<変更年月日>

平成22年7月1日

(2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致しました。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

フォルティス・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエース新小型成長株オープンの平成21年4月29日から平成21年10月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース新小型成長株オープンの平成21年10月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フォルティス・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前期の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

フォルティス・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエース新小型成長株オープンの平成21年10月29日から平成22年4月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース新小型成長株オープンの平成22年4月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フォルティス・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。